

主な内容

P 2 平成24年第1回定例会概要

P 5 討論

P 6 議決結果／賛否表

P 8 決議・意見書

P10 委員会報告

P13 一般質問

P23 議会活性化特別委員会研修報告

議会用語解説

P24 会期日程／編集後記

4,280万円を可決

主な施策を紹介します

◇児童手当支給事業 6億5,380万円

子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援し、子育てに係る経済的負担を軽減します。

【事業内容】

○支給額

3歳未満(一律)	月額1万5千円
3歳以上小学校修了前 (第1子、2子)	月額1万円
(第3子以降)	月額1万5千円
中学生(一律)	月額1万円
所得制限額以上である者	月額5千円
※所得制限額	年収960万円(夫婦、子2人) を基準に設定

平成24年第1回雲仙市議会定例議会は、2月23日
～3月19日の日程で開催されました。総額379億
4280万円の予算案などが審議され、賛成多数で
可決されました。
一般質問には19人の議員が立ち、市政について多
方面からの議論が行われました。

◇予防接種事業

○高齢者等対象 4,774万6千円

高齢者に対し、発病防止、症状の軽減を目的として、インフルエンザワクチンの接種、肺炎球菌ワクチンの接種を行う。また、子宮頸がんを予防するために、子宮頸がん予防ワクチン接種を行う。

【事業内容】

- ①インフルエンザ予防接種
対象者 65歳以上ほか(一部助成)
- ②肺炎球菌ワクチン接種(任意)
対象者 70歳以上でこれまで接種したことがない人、若しくは過去5年間で接種したことがない人(一部助成)
- ③子宮頸がんワクチン接種(任意)
対象者 中学1年生～高校1年生の女子など(全額助成)

○乳幼児・学童等対象 7,982万1千円

乳幼児・学童等に対して、感染予防、発病予防、症状の軽減及び病気の蔓延防止を目的として、各種の予防接種を実施する。

【事業内容】

- ①定期予防接種
集団接種 ポリオ
個別接種 BCG、3種混合、3種混合2期、日本脳炎等
- ②任意の予防接種
個別接種 乳幼児インフルエンザ(一部助成)、ヒブ、小児用肺炎球菌(全額助成)

平成24年度当初予算

一般会計 特別会計 総額379億

●会計別予算内訳

(単位:千円)

会計名	平成24年度a	平成23年度b	増減額a-b
一般会計	26,378,990	26,974,720	△595,730
国民健康保険特別会計	7,790,115	7,563,632	226,483
後期高齢者医療特別会計	474,045	445,008	29,037
簡易水道事業特別会計	1,019,101	999,998	19,103
下水道事業特別会計	1,295,018	1,310,984	△15,966
と畜場特別会計	205,579	204,880	699
国民宿舎事業特別会計	185,002	186,213	△1,211
温泉浴場事業特別会計	10,638	9,409	1,229
水道事業会計(企業会計)	584,312	599,357	△15,045
合計	37,942,800	38,294,201	△351,401



◇新規就農総合支援事業 1,500万円

45歳未満の新規就農を大幅に増加させるために、経営が不安定な就農直後(5年以内)に青年就農給付金を交付する。

【事業内容】

補助金額 :年間150万円(最長5年)

交付対象者:45歳未満の独立自営就農者

◇住宅・店舗リフォーム緊急支援事業 4,000万円

住宅や店舗等のリフォームを行う者に対して費用の一部を助成し、地域経済の活性化を促進する。

【事業内容】

対象建物:市内にある住宅又は店舗

対象工事:市内の施工業者が行う1件20万円以上のリフォーム工事

補助率等:対象工事費の20%以内で15万円を限度

平成23年度 一般会計補正予算(第5号)

【主な内容】

・庁舎整備基金積立金	1億円
・公共交通対策事業費	1,504万円
・学校づくり交付金事業(小学校)	4億4,364万円
・学校づくり交付金事業(中学校)	1億973万円



平成24年度一般会計予算案 総務常任委員会より提出された修正案【否決】

予算総額 263億7,899万円を263億5,799万円に減額

修正額 庁舎施設整備事業 2,100万円

修正理由

- (1) 新規の予算編成である公共施設緊急修繕事業は、事前に議会に説明がなかった。
- (2) 必要な予算は補正予算、緊急に必要な経費は予備費の流用ができる。
- (3) 予算執行が予定できない架空の予算編成は、地方自治法や地方財政法の趣旨に添わない。

討 論

■平成24年度一般会計予算案について

【原案可決】

平成24年度一般会計予算案についての討論は、原案に対する賛成討論と、総務委員会から提出された「公共施設緊急修繕事業」の予算を減額する修正案に対する賛成討論が行われました。

修正案に賛成

24年度に新たな公共施設緊急修繕事業を立ち上げながら、その内容の説明書や事項別明細書による説明がないことや、予算編成においても合理的な基準による事業の積算根拠がない。

緊急修繕事業は、来年度においても事業継続の答弁があり、今回の予算を認めるとこれが恒例となり、また積算根拠のない予算の計上や、議会としてのチェック機能が薄れる恐れがある。本予算案には、文教厚生常任委員会及び産業建設常任委員会においても、予算編成が地方自治法・地方財政法等に抵触する恐れがあることから、予算の事前説明や事業の積算根拠を明確にするよう付帯決議がなされているところである。

総務常任委員会は予算編成担当部の所管委員会として、緊急修繕事業経費の2,100万円を削減修正するものであり賛成する。
(柴田安宣議員)

原案に賛成

本予算案は、前年度より5億9,573万円の減額であるが、本市としては最大限の積極予算と思っている。歳出面では、本市総合計画の6つの基本方針に沿って、新規事業が80件、継続事業が852件等予算が組まれているところであり、懸案事項の進捗と市民生活の改善や福祉の向上が図られるものと思っている。歳入面では、中長期財政計画の中、計画的な基金の運用や起債の活用、また償還計画がなされており、これらの実行が雲仙市の継続的安定的な、活性化に繋がるものと思われる。公共施設の緊急修繕事業費については、管内公共施設160施設が老朽化も進み、緊急な修繕がいつ発生するか予測がつかないことを考慮し、住民サービスに支障をきたさないよう迅速に対応するため計上された予算と説明をきいている。
(深堀善彰議員)

修正案に賛成

修正案は「庁舎施設整備事業費2,100万円を減額する」という内容だ。その目的は専決処分や補正予算では間に合わない緊急な場合に備えるため、と理解している。例えば「風で瓦が飛んだ」「トタンが取れた」「クレーンが故障した」など説明したが、それらが一刻を争わなければならないものか。地方自治法や地方財政法など無視してまで行うことなのか。あいまいな根拠による予算では認められない。例外措置が増えれば、最終的には迷惑をこうむるのは市民だ。原則を簡単に破ることはしてはならない。民主主義は手間暇がかかる、と言われるが、これを省略しては独裁政治になってしまう。以上のような理由から修正案に賛成する。
(上田 篤議員)

修正案に賛成

修正案は、予算編成方針で新たに公共施設の緊急修繕経費5,400万円が計上されているが、その中で総務常任委員会所管の市庁舎維持管理費の2,100万円を減額するものである。
修正案に賛成する理由として
1点目、自治法211条、予算提出時は議会に説明書を提出とあるが、修繕事業の説明書がない。
2点目、財政法第3条、予算編成は合理的な基準によりその予算を算定とあるが、経費の積算根拠がない。
3点目、市庁舎修繕費は、通常分・緊急分・更には災害復旧費と予算が重複して計上されている。また、予算案に対し、文教厚生委員会及び産業建設委員会でも議会への事前説明及び予算積算根拠の明確等について付帯決議がされている。
議会は予算の議決機関として、積算根拠のない予算は修正すべきである。
(浦川康二議員)

平成24年第1回雲仙市議会定例会 議決結果

議案番号	事 件 名	議決結果
議案第1号	長崎県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少について	原案可決
議案第2号	雲仙市職員の公益的法人等への派遣に関する条例の制定について	原案可決
議案第3号	雲仙市小浜マリンパークの設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第4号	雲仙やまびこ会館の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第5号	雲仙市国見農村環境改善センター等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第6号	雲仙市千々石下峰多目的集会所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第7号	雲仙市瑞穂農業者健康管理施設設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第8号	雲仙市愛野農業研修センターの設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第9号	雲仙市愛野農業者トレーニングセンターの設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第10号	雲仙市小浜北串住民センターの設置、利用及び管理等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第11号	雲仙市富津漁民センターの設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第12号	雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第13号	雲仙市営住宅管理条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第14号	雲仙市立公民館の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第15号	雲仙市図書館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第16号	雲仙市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第17号	平成23年度雲仙市一般会計補正予算(第5号)案について	原案可決
議案第18号	平成23年度雲仙市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)案について	原案可決
議案第19号	平成23年度雲仙市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)案について	原案可決
議案第20号	平成23年度雲仙市簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)案について	原案可決
議案第21号	平成23年度雲仙市下水道事業特別会計補正予算(第3号)案について	原案可決
議案第22号	平成24年度雲仙市一般会計予算案について	原案可決
議案第23号	平成24年度雲仙市国民健康保険特別会計予算案について	原案可決
議案第24号	平成24年度雲仙市後期高齢者医療特別会計予算案について	原案可決
議案第25号	平成24年度雲仙市簡易水道事業特別会計予算案について	原案可決
議案第26号	平成24年度雲仙市下水道事業特別会計予算案について	原案可決
議案第27号	平成24年度雲仙市と畜場特別会計予算案について	原案可決
議案第28号	平成24年度雲仙市国民宿舎事業特別会計予算案について	原案可決
議案第29号	平成24年度雲仙市温泉浴場事業特別会計予算案について	原案可決
議案第30号	平成24年度雲仙市水道事業会計予算案について	原案可決

議案番号	事 件 名	議決結果
議案第31号	工事請負契約の変更について	原案可決
議案第32号	市有財産の無償譲渡について	原案可決
議案第33号	市境界の決定に関する意見について	原案可決
陳情第1号	「こころの健康を守り推進する基本法」(仮称)の制定を求める意見書の提出について陳情	採 択
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案可決
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案可決
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案可決
諮問第4号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案可決
諮問第5号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案可決
諮問第6号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案可決
諮問第7号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案可決
発議第1号	諫早湾干拓事業の潮受堤防排水門の開門に向けた事前対策工事への着手に抗議する決議について	原案可決
発議第2号	「こころの健康を守り推進する基本法」(仮称)の制定を求める意見書について	原案可決
発議第3号	九州地方整備局雲仙復興事務所における雲仙普賢岳溶岩ドームの崩壊影響に関する技術的検討の実施並びに同事務所の防災監視・観測体制をさらに強化し存続させることを求める意見書について	原案可決

賛 否 表

	議席番号	議員名																								
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
結 果	表 決 数	林田哲幸	坂本弘樹	酒井恭二	平野利和	浦川康二	大久保信一	深堀善彰	前田哲	上田篤	町田康則	松尾文昭	前川治	大久保正美	小畑吉時	元村康一	柴田安宣	小田孝明	岩下勝東	福田大誠	町田永基	岩村一勲	中村明	中村一	石田徳春	森山繁一
平成24年度一般会計予算案について ※【総務委員会提出修正案】	否決 12:13	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度一般会計予算案について ※【原案】	可決 16:9	○	○	○	●	●	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度国民健康保険特別会計予算案について	可決 24:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度後期高齢者医療特別会計予算案について	可決 24:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度国民宿舎事業特別会計予算案について	可決 24:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ●は反対

※平成24年度一般会計予算案について、「緊急修繕事業」に対する減額修正案が総務委員会より提出され、修正案に対する採決が行われたが否決となり、次に原案について採決が行われ、賛成多数で可決となった。

決議・意見書を国へ送付

今定例会において、3月5日に決議1件、3月19日に意見書2件を可決し、関係省庁へ送付しました。

諫早湾干拓事業の潮受堤防排水門の開門に向けた 事前対策工事への着手に抗議する決議

潮受堤防排水門の開門に向けた事前対策工事の準備としての背後地排水対策検討業務（排水機場等の測量・設計）及び背後地防災対策検討業務（既設堤防・既設排水樋門等の補修対策工検討）に関しては、去る1月27日、長崎県・諫早市・雲仙市連名で、国に対し「諫早湾干拓事業の開門に向けた事前対策工事への着手に対する抗議について」を提出し、当該業務発注の即時中止と開門方針の見直しを強く求めている。

また、1月31日には、地元の諫早湾防災干拓事業推進連絡本部と諫早湾干拓事業及び地域住民を守る会からも、国に対し、事前対策工事の着手に対する抗議書の提出がなされている。

そのような状況にもかかわらず、2月28日に、国が開門の事前対策工事の着手に向けた測量設計業務の入札を実施したことは、地元の理解を得ることなく、一方的に開門準備を進める行為にほかならず、極めて遺憾である。

雲仙市議会は、事前対策工事着手に向けた測量設計業務の入札に対し抗議するとともに、国は、アセスの手順を無視して、一方的に開門を進めることが決してないよう、また、地元の意見を真摯に聞き入れ、本業務の即刻中止と開門方針の白紙段階からの見直しを行うよう強く求める。

以上、決議する。

平成24年3月5日

長崎県雲仙市議会

衆議院議長	横路 孝弘 様
参議院議長	平田 健二 様
内閣総理大臣	野田 佳彦 様
農林水産大臣	鹿野 道彦 様
環境大臣	細野 豪志 様
内閣官房長官	藤村 修 様
農林水産省九州農政局長	吉村 馨 様

「こころの健康を守り推進する基本法」(仮称)の制定を求める意見書(抜粋)

今、こころの健康問題が深刻な事態となっており、厚生労働省の「患者調査」によると、2008年の精神科受診者は323万人で、糖尿病、がんなど主要疾患を上回る最大の患者数である。

しかし、日本の精神医療の現状は、精神医療の中心が先進諸国で唯一精神科病院への隔離収容(入院中心)の精神医療を継続しており、しかも精神科病院の職員の配置基準は、職員数は一般病院の半分、医師数は一般病院の3分の1など、一般病院には認められない低い基準の「精神科特例」がある。精神科病院の収入は、一般病院の4割という「精神科差別」もあり、そのため予防、早期発見・早期支援の役割を担う精神保健は確立してなく、これでは精神疾患が「5疾患」重点疾患に転換しても対応できない。

そこで、「こころの健康政策構想会議」は、精神保健医療を総合的に改革するため「こころの健康を守り推進する基本法」(仮称)を今年の通常国会で実現し、日本の精神保健医療のあり方を総合的に改革することが重要である。

精神保健医療が「5疾患」にふさわしい体制、時代の変化に的確に対応できる体制を確立するため、国におかれては、「こころの健康を守り推進する基本法」(仮称)の制定を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年3月19日

長崎県雲仙市議会

送付先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、総務大臣、文部科学大臣です。

九州地方整備局雲仙復興事務所における雲仙普賢岳溶岩ドームの崩壊影響に関する技術的検討の実施並びに同事務所の防災監視・観測体制をさらに強化し存続させることを求める意見書(抜粋)

雲仙普賢岳では、噴火活動が終息した現在でも、山体斜面部には約1億7,000万立方メートルもの火砕流堆積物があり、山頂部には約1億立方メートルの岩塊が溶岩ドームとして不安定な状態で存在している。このドームは、冷えながら自重沈降し放射線状に動いており、周辺から小規模な崩落が見られる。さらに溶岩ドームに大規模な亀裂が生じており、地震や大雨による大規模な崩壊が懸念されている。

よって、国におかれては、住民の生命と財産を守り、災害に強いまちづくりの構築という崇高な理念のもと、下記の点について強く求めるものである。

記

1. 溶岩ドーム崩壊に伴い発生する現象及び被害の影響範囲を調査対象として、学識者の意見を反映させ、雲仙復興事務所の高度な技術力を駆使し早急に検討を実施すること。
2. 土石流及び溶岩ドーム崩壊に対する地元住民の懸念が払拭されない中、雲仙復興事務所を国の出先機関原則廃止の対象とせず、防災監視・観測体制をさらに強化し存続させること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年3月19日

長崎県雲仙市議会

送付先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣です。

常任委員会報告

付託案件	審議結果
平成23年度一般会計補正予算(第5号)案ほか5件	原案可決
平成24年度一般会計予算案	一部修正可決
市有財産の無償譲渡	原案可決
防災対策など住民の安心・安全を支える行政サービスの体制・機能の充実を求める請願書	継続審査

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決7件、修正可決1件、継続審査1件と決定しました。
主な案件の質疑内容は次のとおりです。

平成23年度一般会計補正予算(第5号)案

質疑 公共交通対策事業

雲仙市内の全てのバス路線が不採算路線に該当するののか。

答弁 平成23年度の不採算路線数は20であり年々増加傾向にある。

平成24年度一般会計予算案

質疑 自治会活動活性化

交付金制度の活動割が1件あたり1万円以内であるが、自治会の大小に関係なく定額なののか。

答弁 定額ではあるが、本制度は平成27年度より本格実施である。平成24年度から平成26年度までを経過措置期間とし、平準化を行うなど今後検討していく。

質疑 自治会活動活性化

交付金制度は平成27年度からの本格実施であり、現在の算定根拠は今後検討することであるが、あくまで本制度自体は平成24年度から施行であるため、平成24年度

総務

中には算定根拠を見直した方がよいのではないのか。

答弁 平成24年度の交付額は、本制度による算出ではなく、平成23年度の納税奨励金決算額と同額程度の交付となる。今後検討していきたい。

質疑 平成24年度の地方交付税

平成24年度の地方交付税はいくらを見込んでいるののか。

答弁 推計で普通交付税は127億円程度を見込んでいます。特別交付税は毎年3億円を当初予算では計上しているが、実績としては8億円程度見込めるのではないのか。

質疑 今回新たに予算化

された公共施設緊急修繕事業は、予算編成が大きく変わったことであり、事前に説明すべきではなかったのか。その予算を組んだ理由は何か。また、予備費は毎年残っている。総務常任委員会所管分の減額、あるいは予備費への充当

などは考えていないのか。

答弁 緊急を要する修繕などは、年度末であれば執行残による流用などにより対応できるが、それ以外の時期は、現計予算においては別事業を予定しているため、流用もままならず対応が難しい。予備費については、予算が少額であり、その他の緊急に対応する事業等に充当を行うために、予算化しているものである。事前に議会に説明しなかったことについては、反省している。

意見 予算が必要になったら補正予算を組み、緊急に必要な場合は、予備費からの流用もできる。予定できない予算を組み合わせることは地方自治法などの趣旨に沿わないことを理由に一部減額修正すべきである。

以上のことから、本事業にかかる予算を減額修正する修正案が提出さ

れ、採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定した。

なお、修正可決した部分を除いた部分については、全会一致で原案どおり可決すべきものと決定した。

市有財産の無償譲渡

質疑 譲渡を受ける理由

として愛野町本町自治会で管理・運営するためとなつてたが、譲渡後どのような確認を行うののか。

答弁 譲渡後どうなるの

かは、まだはつきり決まっていない。自治会内で話をされ、自治会の規約に基づき、自治会の総意で決定されるものと思っている。

防災対策など住民の安心・安全を支える行政サービスの体制・機能の充実を求める請願書

更なる調査が必要であるという意見があり、全会一致で継続審査すべきものと決定した。



潮受堤防から市の境界線を現地調査

常任委員会報告

付託案件	審議結果
国民健康保険高額療養費等資金貸付基本条例の一部を改正する条例ほか2件	原案可決
平成23年度一般会計補正予算案(第5号)案ほか2件	原案可決
平成24年度一般会計予算案ほか4件	原案可決
工事請負契約の変更について	原案可決
「こころの健康を守り推進する基本法」(仮称)の制定を求める意見書の提出について陳情	採 択

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決12件、採択1件と決定しました。主な案件の質疑内容は次のとおりです。

平成24年度一般会計予算案

質疑 健康チャレンジ事業については新規事業という事で、市民が理解し、多くの方にチャレンジしていただくことが大事なところと思うが、誰でも参加し、応募ができるような施策をどのように考えているのか。

答弁 国民健康保険事業で行う特定健診の周知に入れることや、雲仙市のホームページ、回覧板で周知徹底を図り、応募については応募用紙により本庁及び各総合支所での受付をするように考えている。

質疑 みずほ温泉千年の湯運営費について、平成23年第4回定例会文教厚生常任委員会において、温泉から沸かし湯に変更する報告があつていたが、温泉施設を継続するとしてポンプ購入費などの予算計上をすることに至った理由は。

答弁 沸かし湯の方針で進みたいと説明をしていたが、地元の自治会から

意見聴取を行いながら検討するとしていたため、平成24年1月に地元自治会長会から意見聴取を行い、「温泉が使用できなくなったのであれば温泉をやめることは理解できるが温泉が使用できる間は使用すべきである」「みずほ千年の湯は瑞穂のシンボルであるため、温泉を存続させてほしい」「経営状況で赤字が大きいことを知らなかった」などの意見と、自治会としても地区を挙げて利用が増える対策への協力申し出があり、これを受け、年間7万人以上の利用者があり、交流人口での経済的な影響も考えられ、公共施設の利用者増の対策として地元が積極的に協力するという体制作りができることは、今後公共施設の運営をしていく上で画期的なことでもある。さらに、源泉井戸が使用できなくなった場合は、新たな

井戸の掘削は難しく、水中ポンプが故障した場合、利用者数の状況を考慮しながら沸かし湯に変更するというのを地元自治会長会から理解を頂いたことなどを総合的に判断し、今回温泉を継続するとした。

質疑 瑞穂すこやかランドについて、指定管理者の応募がなく、直営となった原因等についてどのように考えるか。

答弁 事業者が採算ベースに合わない判断したこと、募集の間にポンプが故障し40日間の休業をしたことなどが安定的な運営に懸念があつたのではないかと判断している。

質疑 馬術競技場について、現在ある進入路のみを使用する考えでいくのか。

答弁 仮設の橋梁を作り埋立地内の馬術競技場への車の流れや人の流れの解消をしなければ地域へ

迷惑をかけることも考えられ、運営上も支障をきたすことから、仮設の橋梁設置に向けて協議を進めていきたい。

主な意見 国道からの進入路を設けなければ、混乱が予想されることから、進入路の整備について設置する方向で測量・設計をお願いしたい。

なお、本委員会は、次のとおり付帯決議を付することを決定した。

緊急修繕事業について新規事業にもかかわらず、議会に事前の説明が無く、また、予算額の積み上げについて明確な積算根拠が示されていないことから、次のことを要望する。

1. 新規事業の事業費を計上する場合は、市民の公平性を考慮するとともに、事業費の精査を十分に、議会に事前に説明を行うこと。

2. 予算の積み上げについては、明確な積算根拠に基づき適正な積み上げを行い、適正な執行に努めること。

平成24年度温泉浴場事業特別会計予算案

質疑 市内と市外の方で入浴料が違っているが、入浴料徴収時の確認方法を、現在は自己申告となつてると聞くが、証明書などで確認するなど、確認方法を検討するべきでないのか、また使用料を増やす方策として入浴料を統一するべきではないか。

答弁 入浴料の改定については検討していく時期に来ていてと考え、入浴料徴収確認方法と併せて、設置予定のあり方検討委員会などで検討していきたい。



長崎国体馬術競技予定地(多比良港埋立地)

文教厚生

常任委員会報告

付託案件	審議結果
雲仙やまびこ会館の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例ほか7件	原案可決
雲仙市営住宅管理条例の一部を改正する条例	原案可決
平成23年度一般会計補正予算(第5号)案ほか2件	原案可決
平成24年度一般会計予算案ほか4件	原案可決

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決17件と決定しました。
主な案件の質疑内容は次のとおりです。

平成23年度一般会計補正予算(第5号)案

質疑 担い手農地集積促進支援事業において、農地の貸し手に支援をしなくなった理由は。

答弁 本来、借り手の支援であったこと、近隣市の状況とを合わせて検討した結果、借り手のみの支援とした。

質疑 ながさき「食と農」支援事業など、経営不振により申請を取り下げられ減額となっていることであるが、経営不振であるからこそ、各種支援事業を活用し経営につなげていくのではないか。

答弁 新たに施設を導入していく方法もあると思うが、事業を実施するには個人負担も発生するため、経営が悪化した場合はまず現行の経営を十分見直した上で、事業に取り組むことも必要である。

質疑 県営港湾施設整備事業負担金において、3億円削減された理由は。今後事業は継続されるのか。

答弁 削減の理由は震災による補助金削減の影響であると聞いており、平成24年度で再度予算要求をする。

産業建設

平成24年度一般会計予算案

質疑 イノシシ等被害防止対策事業において、イノシシの捕獲には箱わなの設置が有効であり、数を増やすべきではないか。電気柵の効果についてどう考えるか。

答弁 箱わなについては、島原半島三市の協議会で増やす方向で検討したい。電気柵については、草が生えたりするなどの条件により電流が流れないことがあるため、維持管理がしやすいワイヤーメッシュを推奨している。

質疑 観光協議会補助金として、1350万円計上されており、観光資源の掘り起こしや交流人口の拡大といった趣旨はわかるが、市や商工会、地域の観光協会がある中で、この団体の必要性は。

答弁 5年が経過し地元も徐々に動き始めてきており、団体のあり方について検討する時期に来ていると思われる。

質疑 土木事業において、国の補助事業が少ないと思うが、土木事業は地方公共団体の負担で実施するという国の考え方なのか。

答弁 国庫補助事業については、さまざまな採択要件が揃った場合に対象事業となるが、該当する事業については補助事業を活用している。

意見 工事の地区が1箇所であり、入札に影響があるとの理由で予算額の記載がないが、対応を検討してほしい。

なお、本委員会は次のとおり付帯決議を付することを決定した。

公共施設緊急修繕事業について、新規事業であるにも関わらず説明が不十分であり、予算計上の積算根拠が曖昧である。従って本委員会は次のとおり要望する。

1. 新規事業については、議会に対し詳細かつ丁寧な説明を行い、十分な理解が得られるよう努めること。
2. 予算編成に当たっては積算を確実にを行い、根拠

を明確にした上で、適正な予算計上を行うこと。

平成24年度下水道事業特別会計予算案

質疑 接続率を上げるためどのような対策をしているか。

答弁 事業を実施している地区については、工事の実施時期及び供用開始の際、自治会単位で説明会を実施しており、分担金の減免を受けられる方に対して、排水設備業者の一覧を送付するなど加入促進を図っている。今後は調査を行い、計画的に戸別訪問を実施したい。

吾妻平木場線道路公園整備工事



吾妻平木場線道路公園整備工事



木指漁港内舗装工事

一般質問

19人の議員が登壇し、市政に対する質問を行いました。

町田 誠……………P13
 松尾 文昭……………P14
 町田 康則……………P14
 中村 勲……………P15
 上田 篤……………P15
 浦川 康二……………P16
 中村 一明……………P16
 深堀 善彰……………P17
 岩下 勝……………P17
 小畑 吉時……………P18
 柴田 安宣……………P18
 坂本 弘樹……………P19
 森山 繁一……………P19
 平野 利和……………P20
 大久保信一……………P20

前川 治……………P21
 岩永 基和……………P21
 小田 孝明……………P22
 元村 康一……………P22



一般質問は、質問者自身が議事録をもとに原稿を作成しています。

1月12日届いた水漏れ事案の報告では、同じ窓の型で市所有のトヨタハイエース、三菱ローザマイクロバスを使ってテストを行っているが、ハイエース18年、ローザは13年が経過した車両である。メーカーにしても、千々石の落札し納入した業者も、テスト車両にはニッサンの同型で同グレードの車両で行うの

のか。
 リフレッシュセンターおばまの管財状況は
 町田議員 昨年7月25日納車を受けたマイクロバス新車2台が、外部からの水漏れ事案が発生している。本事案のバスはニッサンシビリアン29名乗りであり、通常、新車では到底考えられない水漏れ事案となっている。メーカー側は外部からの水漏れについて欠陥車ではないと回答しているが、水漏れ箇所の部品取替で修理が可能であれば欠陥車ではないのか。



千々石町
 まこと 誠 議員
 まちだ 町田

リフレッシュセンターおばまの管財状況は

町田議員 千々石中学校プール活用の現状について。市内でプールがあるのは千々石中学校だけ、年間の水道代、薬品代、電気代は、環境教育の中使用不能になった大型楽器その他教育備品の現状について。平成24年度から新学習指導要領による栽培が必修となるが市教育委員会学校現場の現時点での取組について。

教育行政の取組みは

奥村市長 指摘があった問題は我々も重く受け止め、今後については協議を重ねてぜひ正確に答弁する。
 町田議員 千々石の納入業者は最初ニッサンプリンス驚崎店がクレーム窓口の申し出であったが、なぜ11月11日長崎日産で対応を検討中、なぜニッサンプリンスから長崎日産にかわったのか。

水漏れ事案が発生して相当の期間が経過しているが、対応が極めて遅い。メーカー、販売会社及び市の対応経緯と今後の措置をどうするのか。
 奥村市長 納入した車両が洗車時に水漏れする報告を指定管理者より受け納入業者を通じて対応しているところである。



愛野町 松尾 文昭 議員
まつお ふみあき

総合支所の今後のあり方は

松尾議員 行政改革大綱の中で、合併時499人いた職員を、10年後の平成28年度までに350人に向け適正化を図るとあるが、市長は本庁舎に290名を置くと言明されているが、出先機関を除くと25名で、各支所に3、4名の配置になるが、これで住民サービスができるのか。今後職員の配置、処遇、機構について、また総合支所の位置付けのあり方について聞く。

奥村市長 総合支所における職員配置は、安定的な行財政運営が可能となるよう、定員適正化計画により、平成28年4月1日に350名体制を構築することを目指し、住民サービスの提供が可能となるよう、市の業務全体の効率化を図りつつ、本庁、総合支所の両方について、職員数の適正化を進める。総合支所の機能については、各種証明書の発行業務、市民の皆様との相談対応、災害時への対応など役割

を十分に担いつつ効率的な組織体制の構築、適正な職員配置に努めたい。

愛野町田端地区の急傾斜は

松尾議員 この地区は危険区域にも指定され、旧愛野町の時から、崩壊対策施設の整備がなされ、平成23年6月12日に隣接する未整備区間で発生した、土砂崩れの件である。家は壊れ、作業中であつた、消防団員は土砂で埋まる事故が発生、また二次災害の恐れがあると思われるので、梅雨期を前に早急な対策が必要と思うが。

緒方建設整備部長 今、県に事業申請を行っている。県から事業の認可があり次第早急な対応を行う予定であり、また本年の梅雨期への備えとして、現地を調査した上で県とも協議をし、応急対策として、対応できる範囲で実施をしたい。

農業振興地域の見直しは

松尾議員 大きく見直し、定住促進につなげること。地域ごとに合った総合的な構図はできないのか。

酒井農林水産商工部長 市街地が進む地域は見直し除外は可能だが、市街地が見込まれるだけの除外は難しい。



小浜町 町田 やすのり 康則 議員
まちだ やすのり

市の地震・津波など防災対策は

町田議員 昨年の東日本大震災での対応で、命を助かった人と助からなかった人の違いは何かという放送があつた。それは、防災に対する市民の意識と訓練である。自主防災組織の訓練状況は。

菅市民生活部長 平成23年度では242自治会のうち11自治会が行っている。

町田議員 自主防災組織ごとの訓練が少なすぎるので、市民清掃の日と同じように雲仙市防災の日を決めて、各地域ごとに訓練するべきではないか。

奥村市長 自主防災組織の訓練は、官民一体となってやらなければならないと思う。

町田議員 東大研究所が、首都直下型地震でマグニチュード7クラスの地震が今後4年以内に発生する確率が50%になったと発表した。もし、首都直下型地震が発生した場合の農業、観光への影響シミュレーションとその対応は。

酒井農林水産商工部長 東日本大震災時、農業資材等の遅れ、花きの価格の暴落があつた。震災に強い農林水産インフラを構築するように対策を講じたい。

中山観光物産まちづくり推進本部長 最善の対策は何かというシミュレーションをしっかりと作って、県と相談したい。

町田議員 防災マップの見直しは。
菅部長 津波を考えた防災マップを作る。

町田議員 浸水予測マップばかりではなく、ここは海拔5m、7mという表示を近くの電柱等にしてあれば、市民は日常から自分たちはどこに逃げたらいいんだということがわかると思うが、その考えは。
菅部長 内部でもそういったことを検討しているところである。

町田議員 長崎県では、24年度から「地域の元気づくり応援事業」として、低迷する自主防災組織率を上げたり、地域自ら課題を解決しようとする取り組みを支援するというところで6000万円計上され、佐世保市も自主防災組織事業で800万円、長崎市は標高マップの作成及び災害対策活動費として7200万円計上され防災対策をしようとしているが。

菅部長 県の補助事業については活用をしたい。市の単独事業については、現在検討を進めているところである。

旧西部地区塵芥処理場の整備 及び農道日向平線の進捗状況



千々石町
いさお
議員
なかむら
中村

中村議員 旧西部地区塵芥処理二部事務組合は、本市議会に於いて、解散についての議案が提案され財産の処分に関する協議がなされ、平成22年3月1日をもって解散され処理場入口付近の道路は、両市（雲仙・諫早）の解散処分に伴う財産処分に関する協議で、雲仙市の所有になっている。この道路の側溝約67mは、から掘りの水路として放置されたままであるため、大雨の時は、県道島原愛野線から流れてくる雨水がそのまま、農道を流れ途中のグレーチングに入る雨水と、その他の農道からの雨水が合流し大量に流れ込むため、畑の土は流れ、溝は窪むため、畑の持ち主は大変迷惑しているが、この側の整備を早急に整備する考えはないか。また、処理場跡地の活用についてはどのような計画があるのか。

農道日向平線は、島原半島では、千々石だけに広域農道がないため、それに代わる道路として、県の事業で建設された

と聞いている。千々石観光センター入口の反対側道路から平畑地区まで、約5kmは、工事も完成しているようだ。後平地区の上峰川の橋げたの取り付け工事はいつになるのか。また、この道路のコーヌの計画はどのようなものか。

奥村市長 昨年8月の大量の降雨により排水路が水を吐ききれず、隣接地の畑が冠水しているとの通報があつて、すぐさま所管の環境政策課職員が現在地の状況を確認し、堆積した土砂の撤去をし、応急処置はしているが、今後のことは、担当者から説明させる。また、千々石は、道路が57号1本しかないので、災害時などに備え、農道日向平線の活用を検討すべきであると考えている。

菅市民生活部長 排水路の整備には、平成24年度に施工したい。処理場跡地は、高低差を利用して2階建の建物の建築とともに、リサイクル物の集約基地と、ゴミ袋の保管倉庫、ゴミの収集車の保管場所としたい。

緒方建設整備部長 平成24年度に2級河川上峰川にかかる橋梁上部工と、路側の補強・土壁工及び取り付け道路等の付帯工事の施工を行い、平成25年度には、総延長360mのアスファルト舗装の施工を完成し本線の整備として、市道としての供用開始を行う予定である。



瑞穂町
あつし
議員
うえだ
上田

住宅リフォームに4千万円 補助限度額15万円

上田議員 住宅・店舗緊急リフォーム支援事業は、昨年度3000万円の予算を組んで5月にスタート、8月には早くも予算がなくなつた。市民、業者から好評をうけた事業であり、新年度も継続することだが、内容はどうか。

奥村市長 予算は4000万円で、補助率は対象工事の20%、補助限度額は15万円としている。店舗のリフォームは、昨年度はバリアフリー部分のみとしていたが、今年度は住宅と同じようにそれ以外にも補助対象にする。より多くの人に利用してもらえよう補助限度額を5万円引下げた。（昨年度20万円）

上田議員 同様の制度が県下7市町（長崎市、佐世保市、島原市、南島原市など）で実施されているようだが、他市町

ではどういった状況か。

奥村市長 県市長会でも非常に話題になった。他市でも好評のようだ。

上田議員 予算が切れた場合は、ぜひ補正予算を組むことも期待する。

中学校で武道必修化

上田議員 4月から、中学校の体育の授業で武道必修化が始まる。必修化の内容、安全対策などはどうか。

塩田教育長 1・2年生は武道とダンスが必修で、武道は市内全中学校で柔道を年間10時間ほど取り組む。（男女とも）

山野教育次長 いちばん心配しているのが事故だ。防止策として、教師の指導力を高めるため講習会に参加させている。生徒にも「なぜ事故が発生するのか」わからせることが大事だ。複数体制での指導も検討する。



練習中の吾妻中学校 柔道部



吾妻町

うらかわ やすじ
浦川 康二 議員

雲仙市のあるべき姿の想像は

浦川議員 市長は就任時、10年先・20年先・50年先を見据えた雲仙市のあるべき姿を想像し、全力を傾注すると表明されているが、道州制実現の過程で雲仙市は広域合併の必要性、例えば島原半島統一や県央との合併等を想像しているのか。

奥村市長 今は平成の合併が進んで、まだ合併特例期間が終了していないので、次の合併は視野にない。

浦川議員 道州制までの過程で広域合併の必要性は今後の大きな課題である。23年後は人口約3万人、交付税も平成33年には約40億円減等、自治体運営の厳しさをどう判断するのか首長の責任である。

雲仙市地域防災計画の修正は

浦川議員 東日本大震災から1年経過するが、昨年6月議会での指摘に対して修正がされていない。また雲仙市では津波災害に対して、避難勧告及び避難指示の発令基準が策定されていない。暫定的な措置として防災計画の修正が必要ではないか。

奥村市長 早急に整備すべき状況だが、遅れていることは甚だ申し訳ない。いつ起こるか分からない災害に対応できるように、関係当局に指示する。

公有水面埋立地の有効活用策は

浦川議員 吾妻町「町下公有水面埋立地」の土地利用計画では、直売所や休憩施設が、堤防道路から離れた位置となっている。道路利用者には便利な配置となるよう検討をお願いする。また埋立地の西側には広大な干陸地が生起している。雲仙市の活性化に有効活用を図るため、第2期・第3期の埋立計画の構想は。

奥村市長 施設の配置は、今後提案を含め検討する。干陸地の有効活用について、いろいろと今後話を進めていく。



町下公有水面埋立地



南串山町

なかむら かずあき
中村 一明 議員

小豆島と雲仙市姉妹締結は

中村議員 370年前、島原の乱により反乱に加わった大勢の住民が亡くなり、幕府は労働力を補うため各地から農民を集め入植させた。村民2000人が全滅となったのが当時の串山村である。南串山の先祖が小豆島より移住して来られた。後世に残すため小学生の代表の生徒と一緒に記念碑と、松、ウバメガシの苗を植樹された。今後も交流を後世に伝えていくため小豆島と雲仙市との姉妹締結をしていただきたい。

奥村市長 小豆島、土庄町との交流については、まずは地域づくり補助金制度の活用により民間レベルでの交流を重ね、市民全体の交流として機運の盛り上がりを見て、将来的には雲仙市として災害協定も視野に入れ地域間交流協定が出来ればと考えている。地域間交流事業については、交流人口の増加による市のPRや活性化、観光や物産振興の観点などから交流を図っていきたくと考えている。

自治会活動活性化交付金は

中村議員 自治会活動活性化交付金制度についての内容の説明を。

菅市民生活部長 地域において安全で安心して暮らせる住みよい地域社会の実現に向け、自治会活動を活性化させることを目的に創設する。算定基準は4項目あり、自治会加入世帯による世帯割など均等割の要素を持ったもの、自治会が管理費を負担している集会所の光熱水費等維持管理費の2分の1相当額を交付する集会所割、環境美化、自主防災活動等活動割がある。

農業基盤整備の推進は

中村議員 大規模的な整備も必要と思うが小規模的な整備も必要と思う。国は荒廃地をなくせと言っている。農業者も高齢化している。近隣の荒廃地を整備できないか。

酒井農林水産商工部長 県営畑地帯総合整備事業は20ha以上であり、小規模の方は工事費が割高になり農家の負担金が高額になる。



小豆島土庄町



国見町

よしあき 善彰 議員
ふかほり 深堀

市民に大切な中期(5年)長期(10年)財政計画

深堀議員 本市の後期基本計画(24年)28年)が策定されたという中、財政面も当然ながら重要視される。また、合併特例期間終了後の本市のあり方が更に重要となることから、5年の中期、10年の長期財政計画をどう考えているか。

奥村市長 平成28年度以降、国からの普通交付税の特例措置が段階的に縮減される。従って28年度以降の5年間は、急激に収入減となることから、収入額に合わせた歳出予算を組むと、住民サービスは短期間に著しく低下し、市民生活に混乱が生じる恐れがある。このような事態を避けるため、現在、最終的な調整を行っている次期財政計画の基本的な考え方は、可能な限り緩やかな予算規模の縮減に努め、前期計画では、33年度に本来の予算額に近づける内容であったものを、縮減期間をできるだけ延長させ、市民生活への影響をより少なく抑えようとする計

画である。また、歳出総額の縮減は、今後の最重要課題であることから、職員の仕事に要する事務的経費はもちろんのこと、建設事業費や補助費等を始め、全ての事業の見直しや統廃合等についても取り組みを二層強化し、財政計画に沿った事業費の抑制に全力を傾注し、様々な困難を乗り越えていかなければならない。

下水道事業浄化槽設置者へ維持管理費助成金を交付決定

深堀議員 個人が設置管理する浄化槽維持管理費について、助成金を交付することは、市民への公平性に向けて大いに評価するが、下水道事業において、現在、吾妻・瑞穂地区の水洗化率(接続加入率)は、42%、千々石地区は21年度完成し51%、市全体では53%という低い中、吾妻・瑞穂地区の今後の下水道事業計画をどう捉えまた、下水道処理施設の増設が必要なのか。

緒方建設整備部長 平成26年度に27年度からの5年間の下水道認可計画書の作成を行い、26年度までに管渠工事等終了予定である。吾妻・瑞穂地区の下水道処理施設については、当初計画の2分の1規模で供用を行っているが、今後の処理場増設については、当初の計画を再度精査し、将来的な接続予測も入れ、増設の規模と時期については、慎重に計画を図る。



瑞穂町

いわた まさる 岩下 勝 議員

下水道事業は

岩下議員 下水道事業については国の認可を受けて年次的に施行されて、すでに供用されている。吾妻・瑞穂、両地区の中山間部においては、浄化槽市町村整備事業により計画がなされているが、個人型設置型との違いについて伺う。

奥村市長 この事業は、吾妻・瑞穂地区の下水道区域外を対象として行っている。愛野、千々石、小浜、雲仙地区の下水道処理区域外及び、国見、南串山地区においては、個人型浄化槽で整備を行っている。整備事業は、浄化槽の設置工事は市が行い、使用料を徴収して、維持管理を市が行う。宅内工事は個人で行い、設置に伴う負担金が発生する。

個人型については、設置及び宅内排水設備については個人で行い、維持管理も個人

人の管理となるが、国、県、市より設置補助金が交付される。

岩下議員 整備事業や、個人設置型の浄化槽で処理された排水は、既存の水路、その他地域の水路に放流されても、問題はないと思われるか。

緒方建設整備部長 処理水の放流については、保健所の書類審査においてもいちばん大事な所とされている。最近の浄化槽は性能も良くなっているので問題はないと思う。

岩下議員 個人型設置の浄化槽の普及、推進については。

緒方部長 市の広報紙、ホームページや自治会回覧等で、維持管理補助金についても知らせ、浄化槽の普及に努めている。



市町村設置型浄化槽



国見町 小畑 吉時 議員
おばた よしとき

地域・学校の避難訓練の継続を

小畑議員 雲仙市の防災マップを見ると、まだ漠然と書いてあり、標高もまちまちである。もっと市民に分かりやすい防災マップはできないのか。また自治会単位での避難訓練はどうなっているのか。

奥村市長 市の防災対策の充実を迅速、適切に対処するためには、総合的かつ計画的な防災対策を進めることが重要であると考へ、現在地域防災計画を策定し、防災対策の充実に努めているところである。

菅市民生活部長 今後とも機会を捉えて、避難訓練の実施を呼びかけていく。

小畑議員 国見町の与次兵衛氏の記録「大岳地獄物語」の中にも200年前に多比良正覚寺の階段3段目、標高87mに津波が押し寄せてきた記録がある。このことから避難訓練は大事だと思

菅部長 標高については再度精査をした

い。地区の防災訓練は新年度の自治会長会議の折、強く要望したい。

小畑議員 各学校の避難訓練の状況は。

塩田教育長 小中学校28校中、地震・津波の想定訓練実施校は13校、残りの15校は地震のみの想定訓練を行っている。来年度は21校が津波を想定した訓練を計画している。

消防出初式・成人式の

旧町単位での開催は

小畑議員 消防出初式について、小浜町へ辺倒になっている。これからの方向性は。

菅部長 消防団の幹部会議で協議し決定している。市としては幹部会議の検討結果を尊重したい。

奥村市長 今後もこのような形で進めていきたい。

小畑議員 成人式についてはどうか。

奥村市長 主役はあくまでも成人の方々であるので、成人者の方々の意見を取り入れて実施しているところである。

塩田教育長 400人規模の場合、国見町や吾妻町での開催も考えられる。

小畑議員 「今度の成人式・出初式はよかった」と言えるような式典にしていた

だ。よく強く要望する。



愛野町 柴田 やすのぶ 議員
しばた やすのぶ

TPPに対する今後の対応は

柴田議員 TPPに参加した場合、日本の農業総生産額の約半分の4兆1千億円もの壊滅的な被害を受けることになる。現在は事前協議であるが、参加の可能性が大いにあることを前提に、今後、市としてはどう対応するのか。

奥村市長 国から具体的な施策のない現状では、策は示せないが、基本的にはTPPに対しては反対であり、雲仙市の産業のどの方面に大きな影響があるのか、調査しながら近隣市や県等と歩調を合わせながら要望していきたい。

酒井農林水産商工部長 外国の安価な農産物が輸入されるようになれば、個人経営では太刀打ちできない。そこで農業者や異業種交流事業等を活用して、法人化を、年間一組織を目標に推進して行きたい。

道路行政は

柴田議員 今年完成の市道前田丸山線と旧道との接続部分約170mは、通学

路であり、道幅が狭く、国道から迂回する車が増え、混雑し離合ができない。改善改良の考えは。

また、市道植松線を改良拡幅することで、国道251号から県道愛野島原線までの背骨が通ることになる。これについての取り組みは。

緒方建設整備部長 愛野今木場川線は、愛野総合支所や小中学校に通じる重要な路線であり、今後道路事情は大きな変化が予想されるため、局部改良工事を実施していきたい。植松線1100m間は用地が確保されれば、千々石町と愛野町を結ぶ連絡道として、国道57号の迂回路として利用できる。他の路線の整備と合わせて検討していく。

柴田議員 一本松農道は途中が開通していないため、周囲に悪影響を及ぼしている。開通に向けてどういう手順で進めるのか。

緒方部長 整備計画では用地の確保と改良整備工事で平成27年度完成を目標に進めて行きたい。

愛野交差点周辺の改良工事の進捗状況は

柴田議員 愛野交差点周辺の改良工事は昨年県が国道251号の改良を打ち出し用地買収に入っていると思うが、進捗状況は。

緒方部長 吾妻方面から愛野交差点までの歩道整備と1車線増やす計画です。予定では用地交渉を行い売買契約等が進めば平成24年から工事に着手し平成27年に完成の見込みである。



国見町
さかもと ひろき
坂本 弘樹 議員

職員の資質向上を

坂本議員 少数精鋭の職員体制を作るために、職員資質の向上が必要だ。職場研修を身のあるものにするのと同時に、職員のやる気を引き出す人事制度であるポストチャレンジ制度・人事FA制度の研究導入の考えはないか。

奥村市長 職場研修では、ひとつの業務に主担当と副担当を定め、業務に当たっている。全職員がいずれかの業務の指導・助言の講師であり、また、受講者であることから、指導者側のスキルアップにも力を入れていく。また、人事制度は、職員が元気で明るく仕事に取り組める制度であれば、積極的に取り組む。提案の制度も極めておもしろい提言として精査する。

地域防災組織は

坂本議員 消防団員が定数を満たして

いないことの解決策をどうするのか。
菅市民生活部長 消防団では、日頃の積極的な勧誘とともに県の補助金を活用して消防団のPRを通して団員の確保に努めている。各分団の団員数は是正や分団統合を平成24年度を目前に結論を出すよう消防団幹部会議にて協議している。

坂本議員 自主防災組織の現状と今後の組織推進の取り組みの考えは。

菅部長 現状では自治会を自主防災組織として捉えている。旧町で合併前に取りまとめており、今後規約・人員・組織等を整備してもらい自主防災組織が確立できるように推進していく。

神代小路地区整備事業は

坂本議員 街並み整備事業の進捗が大変遅れているが、鍋島邸改修工事完了までにある程度の整備ができるよう努力してもらいたい。

中山観光物産まちづくり本部長 鍋島邸の完了までに可能な限りに間に合わせるよう意欲を持って取り組んでいく。



神代小路地区



国見町
もりやま しげいち
森山 繁一 議員

下水道事業の方向性は

森山議員 未整備地区の今後の方向性について、どのように計画しているのか、現在整備されている地区の今後の計画の流れは。

奥村市長 下水道事業については千々石小浜町の雲仙、愛野、吾妻、瑞穂の5地区で事業整備を行っている。吾妻、瑞穂地区の下水道区域外では、浄化槽市町村施設整備事業を行っている。未整備地区の整備計画については、下水道事業を取り巻く今後の財政状況及び補助金から交付金へ変わった国の制度等を考慮すると市の財政を圧迫することは明白であり、当面未整備地区の整備は行わず、個人型浄化槽の整備促進を行う。

緒方建設整備部長 国見、雲仙地区以外の小浜、南串山地区の3地区は個人型

浄化槽整備率も高い。浄化槽の整備を行うことで生活排水の浄化を図り、環境、保全の向上に努める。3地区の個人型浄化槽設置者への維持管理に対し、法定検査料の6千円、年1回の清掃及び汚泥引き抜きに対し1万2千円を実施した方に24年度より助成金を交付する。建設事業計画は27年度以降、機械、電気、建築付帯及び管渠等の改築、更新を行う。吾妻、瑞穂に処理場の増築を計画している。

農作業労力支援(農援隊)の計画は

森山議員 23年度で終了する農援隊にかわる24年度からの農産業労力支援の内容はどのように計画されているか。

酒井農林水産商工部長 労働力不足が原因で規模拡大を断念される農家や高齢農家等の農作業労力支援ができるよう関係機関である農協、県や本市、島原市、南島原市と連携し次期農援隊となる体制の構築に向けて協議をしている。利用料が発生する見込みであり、農家の負担軽減を目的に農家の利用料の一部を支援できるように予算をお願いしている。



国見町
ひらの
平野 としかず
利和 議員

東日本大震災の復興支援は

平野議員 21年前、雲仙普賢岳の災害の折、全国から多大なる物心両面による支援をもらい、島原半島は今日の復興につながっている。世界的に日本人の連帯、絆、助け合い等々賞賛を受けた。そこで災害を経験した地域として、東日本の復興の二役を担う意味でがれき処理をどう考えているのか。

奥村市長 災害廃棄物の処理が復旧復興の大きな足かせとなっており、速やかな処理が必要な事は十分に認識している。国全体が災害に取り組みねばならない大きな使命がある。こういった議論が議会であった事を関係する市長に話をしていく。

森林保全の取り組みは

平野議員 森林保全が進んでいない現状で山は荒れ、台風が来ると木々は倒

れたまま、昨年は山が崩壊しダムができ、避難勧告まででる災害が発生した。雲仙市の国土50%が森林地帯であるが、森林整備対策はどのように考えているのか。

酒井農林水産商工部長 未整備森林の荒廃と台風災害等の関係について、市も含めた森林所有者にとっては、災害から住民の生活を守るためにも、手入れの遅れた未整備森林や放置森林の現況を把握し、補助事業等を活用した間伐等の手入れを行い、森林の山地災害防止機能を高めていく。

乗合タクシー事業は

平野議員 平成22年12月と今回で2回の一般質問を行っている乗合タクシー事業だが、先進地を視察してきて、高齢化が進む雲仙市に必要な事業と考えるが、どのように進めていくのか。

菅市民生活部長 雲仙市地域公共交通協議会を開催し検討協議を行い、国の補助事業の申請をして、平成24年度事業実施を目指していきたい。



乗合タクシー



吾妻町
おおくぼしんいち
大久保 議員

**国の水田農業基本方針に
対しての対応は**

大久保議員 国は、平成23年10月に戸別所得補償制度の推進や担い手に農地集積を促進するために、すでに区画を整備している。畦畔の除去等による区画拡大を進め、持続可能な力強い農業の実現を目指し、平地で20haから30ha、中山間地で10haから20ha規模の経営体を5年間で達成するとしている。市の対応は。

奥村市長 今回の国の方針は5年間で集中して事業を展開するとしている。市としては本事業を十分に活用し地域農業マスタープランの作成に取り組み事業の周知徹底と、農地集積の円滑化並びに将来的な担い手の育成につなげていくことと
思っている。

大久保議員 安価な事業として交換分合制度と、実態的に行う附帯農道整備

事業がある。この事業の考えは。

溝内農業委員会事務局長 農業委員会が行う交換分合は二通りある。関係農家より権利者の2分の1以上の同意を付して請求を受け、農地部会で議決して行う場合と農業委員会の発議の方法がある。委員会としては事業実施の見込みが立った時点で前向きに考える。

酒井農林水産商工部長 国は5年間で平地で20haから30haの目標を掲げているが、地域の現状を見て疑問点がある。地区で連坦も合せた前向きな集積の話があれば県にもお願いしモデルケースとして考えたい。

**営農環境システム事業の
取り組みは**

大久保議員 平成21年度からの事業が終了し平成24年度からは農家の負担金がある。今後、農家が負担すれば全農家
が利用できるのか。

酒井部長 24年度から県からの助成が少なくなり、JAも20%程度助成をすることでJAが事業主体となつて事業を進めるよう半島3市、県と協議を進めている。



愛野町
おさむ
議員
まへかわ
前川

行財政改革の取り組みは

前川議員 今後、市が抱える最重要課題は、28年度以降、財政面で果たしてやっていたのかということだと思つて、24年度予算編成に当たって、交付税の算定替えに備えようとの考えはなかったのか。予算に対する基本姿勢についてたずねる。

奥村市長 24年度予算編成においては、「総合計画の方向性に沿った事業を積極的かつ効率的に進めること」「予算総額の縮減を図るため、前年度額を下回る要求額の上限設定を行い、事業の統合や見直しに取り組むこと」「公債費残高の抑制を図るため、地方債の借入れは24年度に償還する元金返済額を上回らないこと」「中期財政計画に基づき、事業の重点化を進めること」を基本的な方針として編成した。

前川議員 合併特例期間を前期と後期に分け、前期は、市としての形態を作り上げる。後期は算定替えに備える期間であると思う。そろそろ後期としての考えを持つてはいいか。

奥村市長 これから合併特例措置終了後の体制を作っていく必要がある。全力で見直しをやっていく。

前川議員 あと4年間の歳出の削減目標を設定してはどうか。

奥村市長 ひとつの方法として削減目標を設定することも、大きな提案であると思う。

障害者福祉の推進は

前川議員 第2期障害計画に計画される内容は。

酒井市民福祉部長 支援給付事業、広報啓発活動の充実、障害者巡回相談、障害者雇用の促進、バリアフリー化の推進、以上の取り組みを重点的に行う。

前川議員 障害者の声を反映して家庭訪問、障害者雇用に取り組む考えは。

酒井部長 障害者団体等の意見を聞き、推進状況の評価等をいただきながら、推進をしていく。



吾妻町
もとかず
議員
いわなが
岩永

雲仙市役所周辺の農振地域の除外は

岩永議員 基盤整備を実施するにあたり、本事業完成後8年が経過すれば農家個人の意思により自由に転用が可能であり、個人の財産権を束縛するものでない。ところが農振の除外申請をしても、農振法第10条第3項第2項により、門前払いであり市長は地域農家の実情を十分認識され、農振法の除外をお願いする。

奥村市長 市役所周辺の除外には具体的な計画と法律に基づく要件を満たしている必要がある。現在見直し事業において具体的な計画と要望が上げられている地域では、それを踏まえた市の計画案について、県と調整をしていきたい。

酒井農林水産商工部長 私達も除外はさせないんだと、そういうスタンスではない。地域の活性化というのは、非常に重要な問題であり、地域がそういった盛り上がりという事があれば、少し無理なこと

でも地域全体のことを考え、お願いしたいと思つている。

農村広場及び鶴田小学校の校庭の粉塵は

岩永議員 豪雨の際の配慮から、排水性の高い採土を入れ替えて、グラウンドの利用度は上がっているようであるが、その周辺の住民の方々から、苦情が寄せられ、粉塵が飛散し、洗濯物の干し場もなく窓も開けられず、また農村広場については、急病人が出た際には、ドクターヘリ発着地として利用され、その時の粉塵たるや、想像を絶するものと聞いており、地域住民の意見としては、芝をはるか、散水施設を設置するのか。

塩田教育長 地域住民から対策が不十分だとの意見があるので、植樹の追加、グラウンドの表層安定剤の散布を行う対策をしていきたいと考えている。

菅市民生活部長 ドクターヘリの風圧でグラウンドの砂が舞い上がって、乾燥時には特にひどいという事で、地域住民の方々に御迷惑をかけている状況であり、離発着所を他の場所に移すしかないと思つている。

その他の質問 市道吾妻馬場火泥線の改良について



国見町
おだ こうめい
小田 孝明 議員

**農援隊の
利用料金は**

小田議員 平成24年度農家の農援隊利用料金は。利用料金に差があるのか。
酒井農林水産商工部長 県・市・J Aと利用農家の負担で事業実施予定である。利用料金は5200円の予定である。生産物の農協へ出荷の有無で若干利用料金に差がでるようだ。

**雲仙牛ブランドを
全国へ**

小田議員 10月に第10回全国和牛能力共進会が開催されるが雲仙牛のブランドを全国へ広げる機会である対策は。
酒井部長 まず優良保留牛事業や家畜導入事業で優秀な繁殖雌牛の導入を推進している。そして市内の優良子牛を市内で肥育し、地域一貫体制を確立するため和牛生産活性化事業を実施している。また市内のホテル、旅館で雲仙牛の料理を提供し、PRを図る催しも行っている。全国共進会の県代表牛選考会には地域

和牛改良協議会が中心に農家の指導を行っており、市も支援している。

**国民宿舎「望洋荘」の
売却は**

小田議員 1万2千人の宿泊を目標に平成20年度1億円で大幅な施設改修工事を行った。しかし本年度見込みは7500人である。1万8千人台を最高に減少続きである。
行政改革推進委員会の民営化の答申もある。今ならばまだ民営化や売却も可能であり、第2の雲仙パークホテルになる前に部長、市長の大英断を。

中山観光物産まちづくり推進本部長 平成24年度より民間移譲など、あらゆる方式を視野に見直しを開始する。

**共同浴場「浜の湯」は
地元へ**

小田議員 市内には地域の皆さんが運営されている共同浴場が雲仙地区には3ヶ所、小浜地区には1ヶ所がある。市行政改革推進委員会や市行政改革大綱にも民営化の方針が示されている。税負担の公平性からも早急に地域の皆さんによる運営等に移行すべきではないか。

菅市民生活部長 平成24年度に一定の方向を出すように努めたい。



小浜町
もとむら やすかず
元村 康一 議員

今後の財政運営は

元村議員 平成27年度で合併特例債や過疎債の活用期限が終了、28年度以降32年度までは地方交付税が徐々に削減され、33年度からは一本算定となり、本来の普通交付税の額となることから、これ以降は大変厳しい財政運営となってくる。このような状況にあつて、市民への行政サービスが極端に低下しないような配慮が、最も重要なこととなる。今後の財政運営と予算編成の方針を伺う。

奥村市長 28年度以降の5年間で、急速に収入が減少することになり、市民サービスは短期間に著しく低下する可能性と恐れがある。このため、次期財政計画では、可能な限り緩やかな予算規模の縮減に努めることとし、33年度以降も段階的に落としていくとする調整を行っている。ただし、33年度あたりからは歳入不足が見込まれ、収入不足を基金の繰

り入れ等により補う必要がある。今後も継続的に基金積立を行うとともに、繰上償還による地方債残高を抑制し、将来の負担の軽減に努めていきたい。

**自治会活動活性化
交付金制度は**

元村議員 自治会活動を維持していくには、経費が必要である。これまでは納税奨励金2%があつて、重要な財政援助となつていたが、今年度で廃止となり、24年度からは、これにかわる制度ということで、主旨は、安全で安心して暮らせる住みよい地域社会の実現に向けて、自治会活動をより活性化させる活動に対し、交付することになっている。問題は、3年間の経過期間終了後の、27年度から、実績報告と精算の時に残金があれば返還しなければならぬということである。人口割や世帯割については、返還がないようにし、安定した自治会運営ができるよう配慮するべきではないか。

菅市民生活部長 初めての制度であり、3年間の経過期間の中で、自治会等から意見をいただきながら、諸問題については、27年度に向けて解決を図っていきたい。

議会活性化特別委員会研修報告

本特別委員会の最初の主要調査事項である「議員定数について」と「選挙費用の公費負担」について、先進地である糸島・下関両市議会を調査地を選び、行政調査を行った。

選挙費用の公費負担については、両市とも公職選挙法に則り公営による種類に若干の違いはあるものの、法律の枠内で選挙公営制度が採用されていた。両市とも平成の大合併で新しく市制施行がされているが、旧市時代に制定されていた条例を踏襲しており、旧町の住民の方々にもあまり問題は無く受け入れられていた。本市においても今後の委員会において、選挙公営制度の導入に向け協議を続けなければならない。

議員定数については、両市とも合併に伴う定数削減の社会風潮の中で、市民感情を配慮した定数削減が実施されていた。定数削減については、両市とも議会改革特別委員会で短期集中型の審議で結論を出していた。削減についての明確な根拠は無く、概ね法定上限の1割程度を目処に削減がされていた。

今後は、県内各市の状況や類似先進自治体の行政調査を踏まえ、6月の中間報告、9月を目処に協議を進めていきたい。

なお、その他で政務調査費について尋ねたが、両市とも温度差はあるものの、申し合わせ等により運用されており、本市においても申し合わせ事項の見直しが必要であると感じた。



糸島市議会での研修

※調査項目

1、選挙費の公費負担について

- ①選挙公営制度について
- ②今後の課題について

2、議員定数について

- ①議員定数削減の経緯
- ②議員定数に関する特別委員会の概要
- ③議員定数削減の根拠について
- ④住民の意見集約について
- ⑤今後の課題について

3、その他

- ①政務調査費等

■議会用語解説■

○議案の修正(修正案)

市長または議員若しくは委員会が提出した議案(以下「原案という」)の内容を削除、減額、追加などにより変更することをいう。議案の修正は、原案と独立して行われるものではなく、原案に付随して行われるものである。

○付帯決議

議会または委員会における審議の対象である事件の議決に当たって、その事件について付随的に付けられる意見または要望の決議のこと。可否だけでは議会としての意見が十分に表明し尽くせない場合があり、当該議案等を議決するに当たり、併せて付帯決議を議決して、事実上議会の意思を表明しておく取り扱いがなされている。

議会を傍聴してみませんか

平成24年第2回雲仙市議会
定例会会期予定

会期6月7日(木)～6月29日(金)(23日間)

月 日	曜	開議時刻	種別	内 容
6月7日	木	10:00	本会議	開会・議長報告・市長報告 議案上程・提案理由説明
8日	金		休 会	議案調査日(全員協議会)
9日	土		休 会	
10日	日		休 会	
11日	月	10:00	本会議	市政一般質問
12日	火	10:00	本会議	市政一般質問
13日	水	10:00	本会議	市政一般質問
14日	木	10:00	本会議	市政一般質問
15日	金	10:00	本会議	市政一般質問
16日	土		休 会	
17日	日		休 会	
18日	月	10:00	本会議	議案質疑、委員会付託

月 日	曜	開議時刻	種別	内 容
6月19日	火	10:00	委員会	付託案件審査 (文教厚生常任委員会)
20日	水	10:00	委員会	付託案件審査 (文教厚生常任委員会)
21日	木	10:00	委員会	付託案件審査 (産業建設常任委員会)
22日	金	10:00	委員会	付託案件審査 (産業建設常任委員会)
23日	土		休 会	
24日	日		休 会	
25日	月	10:00	委員会	付託案件審査 (総務常任委員会)
26日	火	10:00	委員会	付託案件審査 (総務常任委員会)
27日	水	10:00	委員会	委員会予備日
28日	木	10:00	委員会	議会運営委員会
29日	金	10:00	本会議	委員長報告 質疑・討論・採決 閉会

※この日程は予定であり、市政一般質問者数などにより変わることもあります。



議会広報編集 特別委員会

- 委員長 上田 篤
- 副委員長 浦川 康二
- 委員 中村 一明
- 岩下 勝
- 町田 康則
- 平野 利和
- 酒井 恭二
- 坂本 弘樹
- 林田 哲幸

平成24年第一回定例会議会は2月23日より3月19日まで開催されました。昨年の3月議会は東日本大震災と重なり、現地から、次々と報告される被災の大きさに胸を痛めたことが思い出されます。

今議会は一般質問者19名が登壇し、市長に対する厳しい質問が相つぎました。予算的には昨年より減額となり、厳しいものとなっておりますが、新しい事業や、市民サービスにも十分目配りをした予算となっております。

この議会だよりも早いもので第29号の発刊となりました。今年度もより市民に親しまれる議会だよりにしたいと広報委員一同頑張る決意です。意見などがありましたら、ぜひ事務局までご一報下されれば幸いです。

(中村一明)

編集後記